

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

地域優良住宅「晴れる家」

グループの名称

すまい守りネットワーク北信越

直近採択グループ番号

02-0547-0459

(グループ代表者)

代表者名

駒澤 茂

代表者印

代表者所属先

株式会社駒沢建工

代表者構成員番号

VI-1

代表者所在地

石川県小松市今江町6-681

代表者電話番号

0761211289

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社駒沢建工

事務局構成員番号

VI-1

事務局担当者名

駒澤 泰行

印

事務局郵便番号

923-0964

事務局所在地

石川県小松市今江町6-681

事務局電話番号

0761211289

事務局FAX

0761211246

事務局担当者E-mail

ya-komazawa@carrot-home.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域優良住宅「晴れる家」	
2. グループの名称(必須)	すまい守りネットワーク北信越	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0547-0459	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北陸・信越	
5. 結成年(必須)	2015 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	駒澤 茂	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社駒沢建工	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	石川県小松市今江町6-681	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0761211289	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社駒沢建工	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	駒澤 泰行	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	923-0964	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	石川県小松市今江町6-681	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0761211289	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0761211246	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ya-komazawa@carrot-home.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	1	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	1	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	7	
V. 設計	2	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	石川県産材	石川県	県産材産地及び合法木材証明制	①	国内
	富山県産材	富山県	富山県産木材製品証明	①	国内
	越後杉	新潟県	越後杉ブランド認証制度	①	国内
	福井県産材	福井県	県産材を活用したふくい住まい支援事業	①	国内
	長野県産材	長野県	信州木材認証制度	①	国内
	高知県産材	高知県	合法木材	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域優良住宅「晴れる家」								
2. グループの名称(必須)	すまい守りネットワーク北信越								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0547-0459 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北陸・信越								
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		8	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		2	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		3	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各施工構成員に長寿命型、高度省エネ型で最低1戸ずつ配分を行う。配分が満たない場合には、未経験の施工工務店を優先する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。また、海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書が入手不可能であつたために登録を行っていない。この場合、プレカットグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
17	I - 1	かが森林組合		923-0181	石川県長谷町3244	0761461341
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。また、海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書が入手不可能であつたために登録を行っていない。この場合、プレカットグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						1
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

原木供給が海外事業者の場合、製材・集成材製造・合板製造が海外事業者となる場合がある。海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書が入手不可能であったために登録を行っていない。この場合、プレカットグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						
17	II - 1	木田源製材株式会社		923-1112	石川県能美市佐野町二101-1	0761585300
	II - 2					
	II - 3					
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

原木供給が海外事業者の場合、製材・集成材製造・合板製造が海外事業者となる場合がある。海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書が入手不可能であつたために登録を行っていない。この場合、プレカットグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						1
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。(原木供給業者・製材、集成材、合板製造業者が海外事業者の場合含む)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
17	Ⅲ - 1	木田源製材株式会社		923-1112	石川県能美市佐野町二101-1	0761585300
20	Ⅲ - 2	株式会社山二		382-0045	長野県須坂市大字井上1700-17	0262425100
20	Ⅲ - 3	株式会社林友		390-0841	長野県松本市渚4-1-1	0263287700
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。(原木供給業者・製材、集成材、合板製造業者が海外事業者の場合含む)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
17	IV - 1	金沢木材協同組合 プレカット金沢		920-0211	石川県金沢市湊1-79	0762373232
22	IV - 2	ボラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545371192
8	IV - 3	ボラテック富士株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
20	IV - 4	株式会社 山二		382-0045	長野県須坂市大字井上1700-17	0262425100
16	IV - 5	富山中央木材株式会社		930-0807	富山県富山市下新西町1-35	0764321661
16	IV - 6	昭和住宅資材株式会社		930-0108	富山県富山市呉羽本郷字蒲池2453	0764342334
16	IV - 7	株式会社 アプト・シンコー		934-0094	富山県高岡市堀岡又新16	0766826281
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						7
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							2	○	○
17	V - 1	株式会社駒沢建工 一級建築士事務所		923-0964	石川県小松市今江町6-681	0761211289			
20	V - 2	株式会社 優プラン		390-1701	長野県松本市梓川優574-2	0263787001			
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
17	VI - 1	12982	株式会社駒沢建工	23 戸	26 戸	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
16	VI - 2	12786	株式会社 すまいるほーむ	12 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
20	VI - 3	13857	株式会社 優プラン	11 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 4	13181	有限会社アスワンホーム	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
20	VI - 5	14096	柳屋建設株式会社	13 戸	13 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	650 m ²	260 m ²	○	○			
0	VI - 6	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
20	VII - 1	富国物産株式会社 松本支店		399-0014	長野県長野市東和田806	0262431321
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「晴れる家」	(地域型住宅供給対象地域) 北陸・信越
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) すまい守りネットワーク北信越	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0547-0459	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	北信越地方は、北陸と信越で湿度の差が有るものの、冬場の寒さ対策が必須となる地域である。 当グループでは断熱性能を重視した地域型住宅を施工するものとする。 具体的には、長期優良住宅における「断熱等性能等級4」とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	湿度の高い富山、石川、福井県においては、湿度対策として基礎高を地面から400mm以上とする。 積雪地域においては冬場の屋根雪に配慮した設計を行う。 具体的には「雪留めの設置」「屋根勾配を3/10以上にする」「融雪機器の使用」のうちいずれかの処置を行う事とする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	冬場の暗くなりがちな室内を明るくするために以下のデザインルールのうち最低1つを採用する。 ①リビングに吹抜け、もしくは高窓を採用する事で太陽の光を積極的に取り込む ②廊下等に地窓を採用する事で足元を明るくする ③光を反射するホワイト系のクロスをリビングに採用する事で部屋全体の明るさを保つ	◎
④ ①～③の背景	当グループの気候は沿岸部と内陸部とで分かれている。 沿岸部は年間を通して晴天や快晴の日が少なく、全国平均に比べて日照時間が少ない。 また、冬場における寒さ及び積雪対策、湿度対策が必須となる地域である。 対する内陸部は冬場の湿度は少ないものの、年間を通して寒暖差が激しく寒さ対策、積雪対策は必須である。	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域優良住宅「晴れる家」ゼロエネ仕様の作成を行う。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材・資材の購入先についてグループで指定を行い、価格の高騰にも対応できるような体制を整える。	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 各構成員ごとに選任の担当者を置いてグループ間の連絡、及び事務手続き等がスムーズに行われるようにする。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループで購入する建材、資材について施工構成員が原価情報を持ち寄り、プランごとに原価検証を行う。これにより、グループ全体でコストダウン、合理化に向けた取り組みが行えるような体制を整えていく。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 標準仕様書の作成、原価検証における情報収集及び情報発信を行う中心的な役割を担う。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 長期優良住宅の施工基準とする。 ※高度省エネ型については認定申請は任意とします。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 第三者機関立会いのもと、各施工構成員が現場検査を行う。 建設性能評価取得を推奨していく。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: グループで共通の見積・積算ソフトを使用する事でルールの統一化を図る。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 施工構成員を対象とした地域型住宅の現場見学会を行うことで施工技術の向上につなげる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「晴れる家」	(地域型住宅供給対象地域) 北陸・信越
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) すまい守りネットワーク北信越	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0547-0459	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の住宅履歴情報管理サービスを利用して住宅履歴情報の管理を行う。(長寿命型)	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の住宅履歴情報管理サービスを利用して住宅履歴情報の管理を行う。(長寿命型)	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで共通の維持管理計画書の作成を行い点検時期について明記する。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お客様に対してもメンテナンスに対する考えを理解していただくために、修繕積立保険加入か修繕積立に関する覚書を締結する。(長寿命型は必須)	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書を事務局でも管理する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで共通のお手入れガイドブック、お手入れツールを用意した上で、各社ごとに「お手入れ勉強会」を実施	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工構成員でDIY体験会を実施する。実施内容はグループ事務局に報告し、他の構成員に普及していく。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局が委員会となり住宅履歴情報の管理を行う。同じく維持管理計画書についてもグループ事務局で管理を行う	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工構成員に所属する職人についても情報登録の共有を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各申請の業務フローについてマニュアルを配布した上で説明会を行い、未経験工務店の実務担当者へ内容の落とし込みを行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で品質管理マニュアルを作成する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質管理マニュアルの内容について研修を行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局が中心となり、各施工構成員ごとに地域型住宅供給予定計画の策定を行う。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 供給予定計画に基づきグループ全体の地域材の供給予測、資材の共同仕入による価格調整を行い、2年目、3年目以降も安定した地域型住宅の供給が行えるような体制を整える。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員が策定した地域型住宅供給予定計画を用いる事で、各施工以外の構成員においても資材、地域材の確保をスムーズに行えるような体制を整えていく。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 3	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 3	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が施工構成員に毎月呼びかけを行い参加を促進する。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「晴れる家」	(地域型住宅供給対象地域) 北陸・信越
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) すまい守りネットワーク北信越	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0547-0459	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	◎
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	
	② グループ全体における地域材の需給予測	
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 地域優良住宅「晴れる家」	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 北陸・信越
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> すまい守りネットワーク北信越	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0547-0459	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
当グループにおけるゼロエネルギー住宅については、地域区分を3～5地域と指定のうえ、外壁やサッシなどの設備面で省エネルギー性を高める事とする。 地域区分別の削減率については以下に記載する。		
3地域・・・R0値27.1% 4地域・・・R0値25.6% 5地域・・・R0値27.9% 6地域・・・R0値27.5%		
※詳細については様式5-1に記載する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「晴れる家」	(地域型住宅供給対象地域) 北陸・信越	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) すまい守りネットワーク北信越	(結成年) 2015 年	
3. グループ代表者名(必須)	駒澤 茂	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-1	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社駒沢建工		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社駒沢建工	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VI-1	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	923-0964	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 石川県小松市今江町6-681	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0761211289	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0761211246	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ya-komazawa@carrot-home.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 駒澤 泰行	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。 (特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。